

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社アドテック

東京都中央区湊一丁目1番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 厚坂 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊一丁目1番12号
【電話番号】	03（6736）2600
【事務連絡者氏名】	管理部部長 薄木 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目1番12号
【電話番号】	03（6736）5300
【事務連絡者氏名】	管理部部長 薄木 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	1,047,110	634,059	1,777,495
経常利益（千円）	2,539	442	16,889
四半期（当期）純利益（千円）	3,084	1,695	16,614
持分法を適用した場合の投資損失 （△）（千円）	—	—	△3,868
資本金（千円）	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数（株）	10,266,720	10,266,720	10,266,720
純資産額（千円）	1,118,536	1,127,240	1,131,192
総資産額（千円）	1,419,380	1,380,919	1,432,420
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	0.31	0.17	1.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	78.4	81.6	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	43,170	△46,869	107,430
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	15,835	901	8,113
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△84,075	△5,341	△73,498
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	760,274	775,692	826,939

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.30	△0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第29期及び第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、第30期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスク発生

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は平成22年3月期において売上高の著しい減少及び継続的な営業損失が発生し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当該状況を解消すべく取り組んでおります対策につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定および締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期末(平成23年9月30日)現在における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧により打撃を受けた経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発停止に伴う生産の低迷、世界的な金融市場の混乱を受けた海外経済の下振れリスク、円高の進行など、経済環境の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

当社製品に関連する半導体メモリ市況に関しては、需要低迷によりDRAM価格は大幅に下落しました。また堅調に推移していたNAND型フラッシュメモリ価格についても横ばいからやや下落となりました。

こうした状況の中、第2四半期累計期間の売上高は、OEM顧客の生産減、生産の先送りによる出荷数の減少、また売上単価の下落により、メモリモジュール製品で261百万円(前年同期比65%減)、フラッシュメモリ製品は新規大型案件の受注により261百万円(前年同期比30%増)となりました。その他製品群につきましては110百万円(前年同期比26%増)となりました。

これにより第2四半期累計期間の売上高は634百万円(前年同期比39%減)となりました。売上総利益につきましては売上総利益率の改善はあるものの売上高の減少に伴い150百万円(前年同期比5%減)となりました。販管費は引き続き経費の適正化を図り155百万円となり、コスト低減を最大限進めたものの営業損失は4百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。経常利益は為替差益、雑収入等によって0百万円(前年同期比83%減)、四半期純利益は1百万円(前年同期比45%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期末における流動資産の残高は1,300百万円(前事業年度末は1,344百万円)となり前事業年度末と比較して43百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が51百万円、その他(未収入金)が17百万円減少したほか、受取手形及び売掛金が22百万円、その他(前渡金)が3百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期末における固定資産の残高は80百万円(前事業年度末は88百万円)となり前事業年度末と比較して8百万円減少しました。主な要因は有形固定資産が2百万円増加、他方、無形固定資産が3百万円、投資有価証券が2百万円、差入保証金が3百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期末における流動負債の残高は203百万円(前事業年度末は253百万円)となり前事業年度末と比較して50百万円減少しました。主な要因として、買掛金が25百万円、短期借入金が5百万円、その他(未払金及び未払費用)が13百万円、賞与引当金が4百万円、未払法人税等が1百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第2四半期末における固定負債の残高は49百万円（前事業年度末は48百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第2四半期累計期間において主な変動はありませんでした。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は1,127百万円（前事業年度末1,131百万円）となり前事業年度末比較して4百万円減少しました。主な要因として、新株予約権が5百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出（前年同期は43百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の獲得（前年同期は15百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出（前年同期は84百万円の支出）等の結果により当四半期累計期間末の残高は前事業年度末と比べ51百万円減少の775百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は46百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加21百万円、仕入債務の減少25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は0百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7百万円、保険積立金の解約による収入2百万円、差入保証金の回収による収入3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は5百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減5百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品に関連する半導体市況は、NANDはスマートフォンやiPadなどを中心に引き続き需要は堅調でNAND価格は安定して推移しているものの、当事業年度第1四半期にかけ安定して推移していましたDRAM価格は下落基調になりつつあり、メモリ製品の需給動向及び価格動向の見通しは不安定な状況になりつつあります。これに対し、部材価格の大幅変動の影響を回避すべく引き続き受注管理、在庫管理の徹底を図ります。また、メモリ製品、車載製品を中心に、お客様ニーズにあった製品をタイムリーに提案し受注数の拡大、新規案件の獲得など積極的な受注活動に努め、より一層の売上高の回復を図り、一方、原価低減、固定費削減を推進し、安定した収益を目指してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要事象等について

当社は、「第2. 事業の状況、1. 事業等のリスク」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当第2四半期累計期間においては震災等の影響のあおりを受け車載機器向けSDカードの販売開始時期が下期へのずれ込み等が発生したことにより営業損失となりました。しかしながら自動車の生産復旧基調が下期早々顕著であり販売案件のずれ込み等も解消される予定であり、通期としましては、営業利益を確保することを見込んでおりますので、継続企業の前題に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,266,720	10,266,720	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,266,720	10,266,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月31日(注)	—	10,266,720	—	700,000	△200,000	81,335

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社パナ・アールアンドディ	東京都渋谷区東2丁目23番3号	2,400	23.37
株式会社MC J	埼玉県春日部市緑町6丁目9番21号	1,467	14.28
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	420	4.09
株式会社クベーラ・ホールディングス	東京都港区赤坂9丁目7番2号	268	2.61
多田 勝美	香川県さぬき市	151	1.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	145	1.41
岡部 隆宏	東京都墨田区	100	0.97
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	90	0.87
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	74	0.72
アドテック従業員持株会	東京都中央区湊1丁目1番12号	71	0.69
計	—	5,186	50.52

(注) 上記には含まれませんが、当社は、自己株式348千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 348,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式9,865,000	9,865	—
単元未満株式	普通株式 53,720	—	—
発行済株式総数	10,266,720	—	—
総株主の議決権	—	9,865	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アドテック	東京都中央区湊1-1-12	348,000	—	348,000	3.39
計	—	348,000	—	348,000	3.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所、公認会計士内田譲二氏、公認会計士大島康一氏による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,939	775,692
受取手形及び売掛金	265,896	287,866
商品及び製品	127,678	103,576
仕掛品	3,972	10,881
原材料及び貯蔵品	21,340	37,597
その他	103,313	90,112
貸倒引当金	△4,965	△5,003
流動資産合計	1,344,175	1,300,724
固定資産		
有形固定資産	23,852	26,195
無形固定資産	20,408	17,592
投資その他の資産		
その他	75,234	65,436
貸倒引当金	△31,251	△29,028
投資その他の資産合計	43,982	36,407
固定資産合計	88,244	80,195
資産合計	1,432,420	1,380,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,077	39,773
短期借入金	125,334	120,000
未払法人税等	4,857	3,203
賞与引当金	14,875	10,600
その他	42,997	30,422
流動負債合計	253,140	203,999
固定負債		
退職給付引当金	17,038	18,668
資産除去債務	5,089	5,089
その他	25,959	25,923
固定負債合計	48,086	49,680
負債合計	301,227	253,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	541,856	541,856
利益剰余金	16,614	18,309
自己株式	△130,954	△130,961
株主資本合計	1,127,516	1,129,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,408	△1,964
評価・換算差額等合計	△1,408	△1,964
新株予約権	5,084	—
純資産合計	1,131,192	1,127,240
負債純資産合計	1,432,420	1,380,919

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,047,110	634,059
売上原価	887,931	483,296
売上総利益	159,179	150,763
販売費及び一般管理費	※ 149,039	※ 155,123
営業利益又は営業損失(△)	10,139	△4,360
営業外収益		
受取利息	228	133
受取配当金	10	10
為替差益	—	3,349
雑収入	4,242	1,738
営業外収益合計	4,481	5,231
営業外費用		
支払利息	846	429
為替差損	11,234	—
営業外費用合計	12,080	429
経常利益	2,539	442
特別利益		
貸倒引当金戻入額	403	—
過年度損益修正益	5,863	—
新株予約権戻入益	574	5,084
特別利益合計	6,840	5,084
特別損失		
固定資産除売却損	1,871	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,247	—
投資有価証券評価損	—	2,058
違約金	1,770	—
特別損失合計	4,888	2,096
税引前四半期純利益	4,491	3,429
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,734
法人税等合計	1,406	1,734
四半期純利益	3,084	1,695

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,491	3,429
減価償却費	5,754	7,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148	△2,185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,962	△4,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△961	1,629
受取利息及び受取配当金	△238	△143
支払利息	846	429
為替差損益 (△は益)	11,137	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,630	△21,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,194	935
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,227	△25,303
前渡金の増減額 (△は増加)	2,389	△4,137
その他	△18,899	△1,471
小計	47,421	△43,195
利息及び配当金の受取額	238	143
利息の支払額	△846	△429
法人税等の支払額	△3,643	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,170	△46,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△938	△7,605
貸付金の回収による収入	86	88
差入保証金の回収による収入	5,000	3,230
敷金の差入による支出	△682	—
保険積立金の解約による収入	10,498	2,965
その他	1,871	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,835	901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,996	△5,334
自己株式の取得による支出	△79	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,075	△5,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,137	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,206	△51,246
現金及び現金同等物の期首残高	796,481	826,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 760,274	※ 775,692

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(有価証券の減損処理方法) 四半期会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および手当</td> <td style="text-align: right;">56,398千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,437千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">10,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,617千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">10,489千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">6,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,754千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,320千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">4,247千円</td> </tr> </table>	従業員給与および手当	56,398千円	賃借料	11,437千円	旅費交通費	10,848千円	支払手数料	10,617千円	福利厚生費	10,489千円	役員報酬	6,310千円	減価償却費	5,754千円	賞与引当金繰入額	5,320千円	荷造発送費	4,247千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および手当</td> <td style="text-align: right;">57,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,587千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">11,595千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">10,712千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,025千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,005千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">8,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,871千円</td> </tr> </table>	従業員給与および手当	57,998千円	支払手数料	12,587千円	旅費交通費	11,595千円	福利厚生費	10,712千円	賃借料	10,025千円	賞与引当金繰入額	9,005千円	役員報酬	8,145千円	減価償却費	7,871千円
従業員給与および手当	56,398千円																																		
賃借料	11,437千円																																		
旅費交通費	10,848千円																																		
支払手数料	10,617千円																																		
福利厚生費	10,489千円																																		
役員報酬	6,310千円																																		
減価償却費	5,754千円																																		
賞与引当金繰入額	5,320千円																																		
荷造発送費	4,247千円																																		
従業員給与および手当	57,998千円																																		
支払手数料	12,587千円																																		
旅費交通費	11,595千円																																		
福利厚生費	10,712千円																																		
賃借料	10,025千円																																		
賞与引当金繰入額	9,005千円																																		
役員報酬	8,145千円																																		
減価償却費	7,871千円																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">760,274</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	760,274	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	760,274	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">775,692</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,692</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	775,692	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	775,692
現金及び預金勘定	760,274												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	760,274												
現金及び預金勘定	775,692												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	775,692												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月25日開催の第28回定時株主総会の決議に基づき、平成22年7月31日を効力発生日として資本金の額769,210千円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金より繰越利益剰余金へ508,689千円を振替え、過年度の欠損金の填補を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日開催の第29回定時株主総会の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本準備金の281,335千円のうち200,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。減少後の資本準備金の金額は81,335千円であります。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	0円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,084	1,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,084	1,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,920	9,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
当第2四半期累計期間は、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アドテック

取締役会 御中

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所

公認会計士 内田 譲二

公認会計士 大島 康一

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。